
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1316 号 平成 28 年 12 月 5 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 松浦会長代理及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成 29 年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問等に面談のうえ要請	
◇ 財政委員会委員長の神谷・安城市長が自由民主党・地方税勉強会に出席し、平成 29 年度税制改正に関し要請	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 松浦会長代理及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成 29 年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問等に面談のうえ要請

11月28日、松浦会長代理及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問、森山・同会副会長、石田・同会幹事、葉梨・総務部会長、北村経夫・参議院議員、公明党の榊屋・総務部会顧問、西田・税制調査会事務局長に面談のうえ、「平成29年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①償却資産に対する固定資産税の時限的な特例措置については、期間の延長や対象範囲の拡大は断じて行わないこと、②ゴルフ場利用税については、財源の乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源となっていることから現行制度を堅持すること、③車体課税については、都市自治体の財政運営に支障が生じないよう市町村税収を維持・確保すること等を要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/11/281129toshizei-yousei.php

[財政部]

◇ 財政委員会委員長の神谷・安城市長が自由民主党・地方税勉強会に出席し、平成29年度税制改正に関し要請

11月30日、「自由民主党・地方税勉強会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席した。

神谷・安城市長から、①償却資産に対する固定資産税の特例措置については、期間の延長や対象範囲の拡大は断じて行わないこと、②ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること、③車体課税については、エコカー減税やグリーン化特例（軽課）の延長に際し、最新の燃料基準に見直すなど、市町村税収を維持・確保することを要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/11/281130jiminto-chihouzeibekyokai.php

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月30日（水）》

「第101回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、骨太2016、経済・財政再生計画改革工程表等の指摘事項、任意継続被保険者制度等について審議。

本会から横尾・多久市長が出席し、①70歳以上の高額療養費制度の見直しについて、住民税非課税世帯まで同時に見直すことは難しい面があることを勘案し、当事者となる多くの方々の理解につながるよう配慮されたい、②後期高齢者の保険料軽減特例の見直しについて、医療と介護の保険料等の負担とサービス提供の見通しを示したうえで方向性を示さなければ、理解は得られないのではないかと、③国の施策として子ども医療費助成を行うよう正面から議論すべきであり、また、国保に係るペナルティーを廃止し、地方の工夫が生きる行政システムにされたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月9日（金）10：00》

「第17回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、第三次循環型社会形成推進基本計画の点検（関係省庁ヒアリング）について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月9日（金）13：00》

「第70回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、介護保険制度の見直しに関する意

見（案）について審議。本会から参考人として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○中長期的派遣（12月2日現在）

応援申し出状況 55団体から67名

マッチング状況 被災地8市町村へ 55団体から計66名

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）

12月4日 新潟県魚沼市 佐藤 雅一 さとうまさかず 1期（新任12月12日）

12月4日 愛知県稲沢市 加藤 錠司郎 かとうじょうじろう 1期（新任12月4日）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）

12月4日 兵庫県丹波市 辻 重五郎

12月4日 広島県江田島市 田中 達美

12月5日 新潟県柏崎市 会田 洋

12月5日 茨城県守谷市 会田 真一

12月5日 静岡県湖西市 三上 元

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年12月5日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市 20

中核市 47

施行時特例市 37

一般市 687

特別区 23

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年12月5日現在 ◆◇◆

■登録件数 1043件 うち公開件数 859件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1017件 ○ 防災対策 15件 ○ 特色ある独自の教育施策 15件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
